

環境教育実践・施設・環境人材等の環境資源の有機的連携のための俯瞰的マップづくり

共同研究者：学校法人五島育英会 東京都市大学・川崎市

対象分野

低炭素社会の構築

循環型社会の構築

自然共生型社会の構築

安心・安全で質の高い社会の構築

概要

2002年のヨハネスブルグ・サミットにおいて、「持続可能な開発のための教育の10年」が決議されたことなどを背景に、環境教育・学習の重要性が認識されています。川崎市においては、環境基本条例、環境基本計画に基づき、1995年に環境教育・学習基本方針を策定し（2006年改訂）、環境教育・学習の推進を図ってきました。

学校法人五島育英会東京都市大学（東京都世田谷区）と川崎市は、2011年夏季から、川崎市の環境教育を持続可能性の担い手育成として捉え、環境教育・学習に関する施設や人材をはじめとする環境資源を有機的に連携するための枠組みを検討しています。多様な主体による協働の取組みを低炭素社会の構築に効果的に寄与させるために、環境教育関係施設の調査や関係者へのヒアリングから得た知見を整理し、体系化して、環境資源の繋がりを一覧化できる俯瞰的マップを創作することを検討しています。

人と環境が共生する都市を実現し、地球環境の保全のために、主体的・積極的に行動できる環境に配慮した人材の育成に役立つための一つのツールとなることを目指しています。

